

2022 年 10 月 28 日

各 位

株 式 会 社 北 都 銀 行

株式会社脱炭素化支援機構への出資について

株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：伊藤 新）は、同じフィデアグループの株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：松田 正彦）とともに、環境省が所管する株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長 田吉 禎彦）に対して、地域社会および地域経済の持続的な発展を支援することを目的として、両行からそれぞれ 1 億円を出資しましたのでお知らせいたします。

株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融资と民間からの出資を基にファンド事業を行い、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネーを供給することで、民間 ESG 資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目指しています。

フィデアグループは、サステナビリティ方針の一環として気候変動への対応を公表しており、2030 年度までに、サステナブルファイナンス実行 4,000 億円、CO2 排出量 55%削減（2013 年度基準）を目標とするとともに、これまでも再生可能エネルギー事業、地方創生プロジェクトなどに主体的に取り組んでまいりました。

弊行では、2021 年より「北都グリーンアクション」として秋田県の脱炭素化に向けた多角的な支援に取り組んでおり、本件は北都グリーンアクションの 13 番目の取り組みとなります。本ファンドを活用し、脱炭素事業に意欲的に取り組む事業者のご支援に積極的に取り組むとともに、カーボンニュートラル社会の実現、ひいては地域の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 出資先の概要

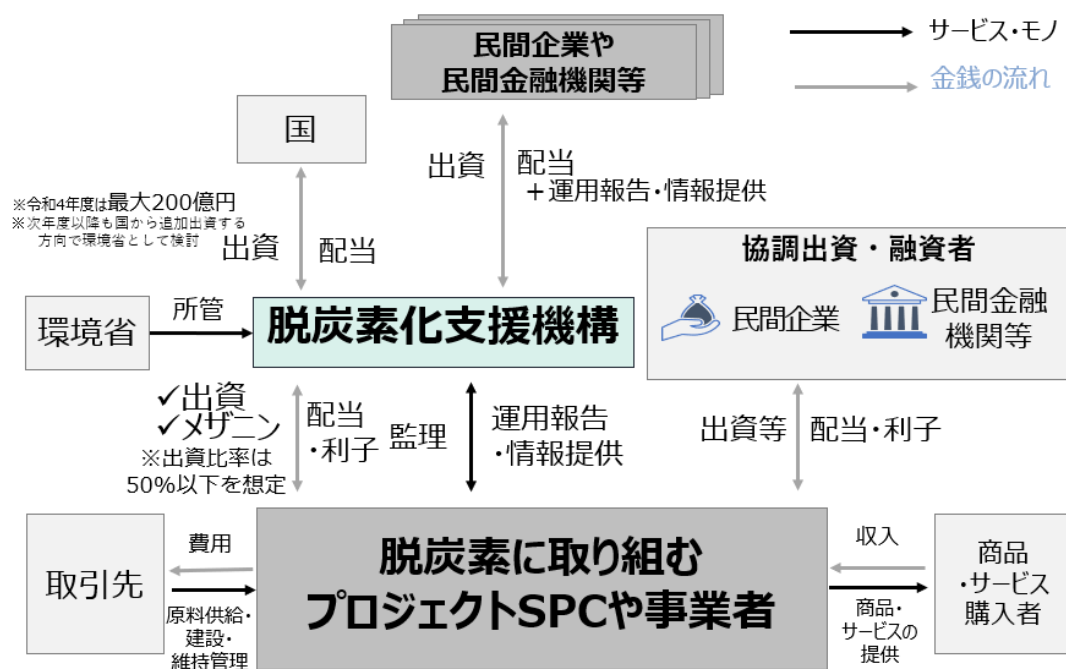
社 名	株式会社脱炭素化支援機構 (JICN: Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality)
代 表 者	田吉 禎彦
所 在 地	東京都港区虎ノ門 1-1-1 2 虎ノ門ビル 9F
資 本 金	204 億円（国および民間からの設立時出資金）
設 立 日	2022 年 10 月 28 日

（次ページへ続く）

《本件に関するお問い合わせ》

経営管理部 広報 CSR 室（担当：大山） 018-837-1766

2. 脱炭素化支援機構 出資スキーム



(ご参考)

環境省ホームページ

「株式会社脱炭素化支援機構（JICN）の創立総会の開催及び設立について」

https://www.env.go.jp/press/press_00745.html

「脱炭素化支援機構の設立準備中です－トピックス－ 脱炭素ポータル」

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20211224-topic-19.html

「脱炭素化支援機構を設立します」

https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html

以上